

令和3年度埼玉県立病院運営協議会 会議録

日 時 令和3年11月24日(水)
午後6時00分～7時15分
場 所 埼玉県知事公館 大会議室

1 開 会

2 理事長あいさつ

3 委員紹介・機構幹部職員紹介

4 会長・副会長選任

- ・会長：金井 忠男 委員
- ・副会長：柿澤 由紀子 委員

5 議 事

(1) 埼玉県立病院の地方独立行政法人化について

- ・県立病院の概要と提供する医療サービス（資料1-1）

説明者：循環器・呼吸器病センター 柳澤病院長
がんセンター 横田病院長
小児医療センター 岡病院長
精神医療センター 長尾病院長

- ・地方独立行政法人化の経緯、メリット等について（資料1-2）

説明者：高窪本部長

- ・中期計画の概要（資料1-3）

説明者：高窪本部長

(2) 埼玉県立病院経営改善アクションプラン

（平成30～32年度）の達成状況について（資料2）

説明者：高窪本部長

(3) 県立病院の新型コロナウイルス対応について（資料3）

説明者：高窪本部長

6 質 疑

7 閉 会

○ 主な質疑の内容

議事（１）埼玉県立病院の地方独立行政法人化について

【PDCAサイクルの強化について】

（遠藤委員）

地独化のメリットとしてPDCAの強化を挙げているが、どのようにPDCAサイクルを回していくのか。

（高窪本部長）

毎月1回、定例的に理事長と4病院長が集まる会議を開催し、その中で病院の現状の経営指標や今後の方向性について議論する場を設けている。会議では、各病院長から今後の目標や具体的な計画、振り返りとしての実績の確認、次のプランについて報告してもらい、本部と各病院で共有しながらPDCAサイクルを回している。

（遠藤委員）

私どもの大学においてもそうだが、PDCAサイクルを回すといっても簡単なようで難しい。上の方で回していくことはできるが、下からも意見を吸い上げる形でPDCAのシステムが作れるといいと思う。4つの病院をまとめていくことが重要である。

【働き方改革の推進について】

（遠藤委員）

働き方改革について、病院の機能は各々異なると思うが、機構としてどのようにコントロールしていくのか。

（高窪本部長）

各病院の特殊性は踏まえた上で、先述の会議等を活用しながら、必要な準備を進めている。

【財務運営について】

（森脇委員）

県立病院では高度医療を提供するという役割がある中で、高額な医薬品の使用などが生じることがあると思う。これまでは金銭面での制約があったと思うが、地独化したことでどのようなことが改善されたか。

（高窪本部長）

予算の執行については、これまでは決められた予算の範囲内でしか執行できなかったが、地独化することで、収入と支出の状況に応じ柔軟に対応することができるようになった。

具体的な例として、今年度、病棟内に患者用Wi-Fiを設置することに対してもらえる国の補助金があったが、当初予算には補助金を執行する予定はなかった。9月までに設置すれば国の補助金の交付を受けることができ、有利な条件の下で執行できることが分かったため、4月以降各病院と相談し、理事会で予算の編成を議論し、9月までに執行することができた。

【常勤医師の増員と小児科の医師派遣について】

(神永委員)

対前年度比で常勤医師を87名増員したとあるが、どのような医療スタッフが増えたのか。

また、新たに西部地域に小児科当直医師の派遣を追加したとのことだが、具体的にどのような医療機関か。

埼玉県は、北部に行けば行くほど、西部に行けば行くほど小児医療の問題が大きいと考えている。

(岩中理事長)

常勤医が増えたかなりの部分が小児科の医師である。常勤化することで医師が副業しなくてもよくなり、また指示命令系統も一本化される。

小児科当直医師の派遣は、小児救急の2次輪番で空白がある地域に対して重点的に派遣をし始めた。具体的な施設名としては、西部地域の石心会病院である。そのほか、北部の深谷赤十字病院、東部の土屋病院に対しては以前より派遣を行っている。また、県央地域に空白があるということで、現在検討しているところである。

(岡田委員)

石心会病院への派遣の詳細は。

(岡小児医療センター病院長)

石心会病院では日曜日の小児救急の医師がいないということで、その部分を担当する医師を派遣している。

【中期計画上の経常収支比率について】

(岡田委員)

中期計画上の経常収支比率については、今年の4月に承認させてもらった数字であるが、今年度も半年程度経ち、どの程度経営改善が見込めているのか。

(高窪本部長)

同じ上半期でも前年度と支払いの状況などが異なるため、現時点で収支の比較は難しい。例えば手術件数などは、一昨年度並みの実績である。一方、病床利用率や入院患者数などはコロナの影響を大きく受けており、収支としては、一昨年度と同等程度を維持できるかどうかといった見込みである。

【子どものスマホ・ゲーム依存について】

(岡田委員)

議会でも子どものスマホやゲームの依存症が大変問題になっている。精神医療センターでそうした問題への取組は行っているのか。

(長尾精神医療センター病院長)

特にスマホやゲームの依存に特化した取組は行っていないが、お困り事の中に依存のご相談があれば個別に対応している。

議事（2）埼玉県立病院経営改善アクションプラン（平成30～32年度）の達成状況について

【患者満足度と職員職務満足度について】

(神永委員)

患者満足度と職員職務満足度の調査手法について教えてほしい。また、職員職務満足度について思ったような結果が出ていないが、どのように捉えているか。

(高窪本部長)

患者満足度については、特定の期間に患者さんに調査のご協力をいただき、それを集計したもの。

職員職務満足度については、職員にいくつかの項目について回答してもらい集計したもの。改善に向けて職員との対話を繰り返し、よりよい職場づくりに取り組んでいきたい。

【経常収支比率について】

(遠藤委員)

経常収支比率が目標を超えている主な理由は医業外収益の増加とのことだが、具体的に教えてほしい。

(高窪本部長)

アクションプランにおける指標については、全体的にコロナの影響を受けて厳しい状況であったが、経常収支比率については令和2年度に特殊事情があった。地独化に伴い退職手当引当金の計算方法が変わるため、その費用を法人の設置者である埼玉県に11億円程度負担してもらい、それが医業外収益として計上されたものである。

(遠藤委員)

令和3年度、令和4年度の見込みは。

(高窪本部長)

今年度は、下半期に向けてコロナが落ち着いてきているので、コロナに重点を置いていた診療体制を一般診療に戻すよう各病院で取り組んでいるところである。早期に病床利用率の回復など収支改善を進め、経常収支比率も改善していきたい。経常収支比率については、コロナ前までは順調に伸びてきていた背景もあるので、まずは一刻も早くコロナ前の状態に戻し、そこからさらに改善させていきたい。

議事（3）県立病院の新型コロナウイルス対応について

【高齢者ワクチン接種センターの体制について】

(桑原委員)

合同庁舎での埼玉県高齢者ワクチン接種センターには自衛隊から看護師が参加していたと聞いていたが、状況はわかるか。

(岩中理事長)

防衛医科大学から医師が1名派遣され、看護師の派遣はなかったと聞いている。

【小児医療センター及び県立病院全体におけるコロナ患者の受け入れについて】

(神永委員)

子どもはコロナにかからないと言われてきたが、現実には10歳未満のお子さんでもコロナにかかり自宅療養で苦勞したという話を聞いている。第5波が収まったところであるが、諸外国の兆候を見ても第6波がどのような形で来るかわからず、重篤な病気を持つお子さんがいるご家庭では心配している。小児医療センターにかかるような重篤な病気をもつお子さんを地域の病院で受け入れることができなかった場合、小児医療センターで受け入れることができるのか。

また、疾患をもっていて重症化したような患者さんの受け入れについては、県立病院全体でどのように考えているか。

(岩中理事長)

小児医療センターでは、重篤なお子さんは一切お断りをせずに受け入れている。中にはECMO（エクモ）を回したお子さんもいた。酸素投与程度の比較的症状が軽いお子さんは地元の病院や自宅療養で対応しており、受け入れのために用意した8床が埋まることはほとんどなかった。一方で、小児医療センターに以前からかかっているお子さんがコロナにかかったときは基本的に受け入れてきた。

循環器・呼吸器病センターとがんセンターでは、20歳前後の患者さんはほとんどいなかったが、第5波の時には若い患者さんも増えた。

がんセンターにおいては、がん患者には免疫不全の方が多いため、本来ならコロナ患者を受け入れることはしてこなかったが、昨冬、患者さんが急激に増加した際には、2つの病棟で受け入れた。受け入れる患者さんについては、がん患者さんでコロナに感染した方や中等症までの患者さんを優先的に受け入れるということで、県の総合調整本部と調整してきた。受け入れた患者さんが重症化してしまった際は、循環器・呼吸器病センターに転院していただいて対応してきた。

循環器・呼吸器病センターでは、最重症の患者さんも含め、基本的に病床の空きがあればお断りをせずに受け入れてきた。

精神医療センターでは、当初は精神疾患を持っている患者さんを受け入れてきたが、第3波で患者さんが増加した際には、精神疾患の有無にかかわらず、隔離個室で何名か受け入れた。

【小児患者のワクチン接種について】

(神永委員)

12歳以下のお子さんのワクチン接種が今後行われる可能性が出てきたが、小児医療センターでワクチン接種の枠を設ける予定はあるのか。

(岡小児医療センター病院長)

さいたま市のワクチン接種事業の一環として、小児医療センターでも当院かかりつけの患者さんの中でご希望がある方の接種を行ってきた。今後については、さいたま市との調整になるが、要望があるかかりつけの患者さんについては対応していくことになると思う。ただし、現在、配給されている分についてはすでに打ち終わってしまっている。また、今後5歳から12歳が承認されれば対応していくことになるが、お子さんの場合はあまり集団接種には向いていないということもあり、お一人お一人、当院を含めて小児医療施設で協力して全県的に対応していくことになるだろうと小児科医会の先生とも話をしている。

【フェイズ5に向けた対応について】

(遠藤委員)

県の方からは、今後新たに設けられたフェイズ5(感染者急増時)に移行した際は、第5波の時の確保病床の20%増しで病床を確保するよう依頼があったところだが、今後はおそらく重症の患者はそれほど増えずに中等症の患者がポイントになってくると思う。そうすると、4病院の中でがんセンターがポイントになってくるのではないかと思うが、がんセンターでは第6波、フェイズ5に向けてどのような対応をしていく予定か。

(岩中理事長)

がんセンターにおいて20%増しで病床を確保するとなると、3つ目の病棟を閉鎖せざるを得ず、スタッフの確保も困難であるため、第5波の時の病床で対応させていただきたいとお願いしているところである。

(遠藤委員)

特に中等症の患者の病床確保が重要になってくると思うので、できれば県立病院機構でも病床の確保に対応してもらいたい。

(岩中理事長)

中等症に関しては、例えば循環器・呼吸器病センターでも、第5波のときは中等症病床の方が圧倒的に多く、第6波の際も活躍できるものと考えている。

(遠藤委員)

県の方からは一般診療を止めてでも対応してほしいと言われている。第6波が来ないことを願っているが、もし来た際はよろしくお願ひしたい。

(岩中理事長)

第5波の際、がんセンターでは、ICUの関係で手術を5割制限しなければならず、その際は大きな手術をことごとく中止にしてきた。また循環器・呼吸器病センターでも一時期ICUがかなりいっぱいになり、脳神経センターの救急患者も応受できない状況であった。一般診療にかなり影響があったと考えている。

(金井会長)

医師会では毎日とっていいほどコロナへの対応を行っている。国からの通知は委員がおっしゃるとおりである。病床については、何とか確保の目途がついたところである。

【一般診療の回復について】

(柿澤副会長)

現在、コロナ患者が減ってきているところだが、一般診療の体制をどのように戻していくのか。

(岩中理事長)

第5波の際に制限した一般診療を元の状態に戻さなければならないが、苦勞している状況である。ちょうどコロナ陽性患者さんが減ってきているところなので、(県立病院はほぼすべてが第三次医療機関であるため、)地域の医療機関に向けた前方連携に力を入れている。

【コロナ診療の体制確保について】

(金井会長)

第5波の前は、第3波における病床確保数の2倍の病床を確保してほしいと言われてきた。さらに一般診療をコロナ対応に変えるのに3週間でやってほしいと言われてきたが、実際に病院ではこれらの対応は可能だったのか。

(岩中理事長)

第5波の際は爆発的に患者が増加したため、時間的猶予もなく苦勞した。基本的にはお約束の時間までに病床は確保できたが、準備にあたってはスタッフの体制整備が重要であったと感じている。循環器・呼吸器病センターにおいては、その時点で結核病棟と緩和ケア病棟を閉じていたため、スタッフに比較的余裕があった。一方でがんセンターにおいては、患者さんを色々な病棟に再配しなければならず、またスタッフの感染症対応に関するトレーニングも必要だった。